

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業			担当部局	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	企画課自立支援振興室			吉田 正則			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者基本計画、障害者自立支援機器等開発促進事業						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、マーケットが小さく事業化が困難である、あるいは技術開発は終了しているが経費的な問題からモニター評価(被験者による評価試験という。)が行えないといった理由から、実用的製品化が進まない機器については、障害当事者によるモニター評価等を義務づけた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行い、もって、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。) ○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。補助率1/2 ○産・学・障害者の知識・技術を集結し、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発をスタートさせる機会を設け、また、開発中の機器についての実証実験の場を紹介することで、新たな企業の参入を促進させ適切な価格で機器の製品化・普及を図る。(シーズ・ニーズマッチング事業) 補助率10/10										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲ 29	-	-	-				
		計	200	121	100	158	0				
	執行額	120	91	100	-	-					
執行率(%)	60%	75%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	採択されたテーマにおいて、製品化されたものの累計数を増加させる。	製品化件数	成果実績	件	3	集計中	集計中	-	-		
			目標値	件	8	8	7	-	7		
			達成度	%	38	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	機器開発の採択テーマ件数	活動実績	件	14	11	11	-				
		当初見込み	件	20	12	12	集計中				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	単位当たりコスト=X/Y	千円	8,538	5,956	6,798	-					
	X: 自立支援機器等開発促進事業実績額 Y: 機器開発の採択テーマ数	計算式	X/Y	119,533千円/14テーマ	65,514千円/11テーマ	74,774千円/11テーマ	集計中				
平成28年度 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	障害者総合支援事業費補助金	158									
	計	158	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅶ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること							
		施策	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		<p>①開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。)</p> <p>②開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。障害者自立支援機器等開発促進事業を実施することにより、障害当事者のニーズを適切に反映した支援機器の開発が行われ、障害者にとって使いやすい適切な価格の支援機器が数多く製品化されることで、障害者の自立や社会参加に資すると見込んでいる。</p>								
		改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、広く一般に実用化させる事業であることから、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の社会参加の促進に寄与する製品については、中小企業を中心に開発しているため、普及促進するには国の一定の助成が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本計画では、良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図るため、研究開発の推進等を進めることとされており、国費による政策目的達成のための優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部専門家による評価検討会において採択テーマを選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費の1/2補助となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容とその経費については、外部の検討委員により厳密にチェックされるとともに、実施要綱においても事業に必要な経費のみを補助対象経費としている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部専門家による評価検討会において、事業や事業に対する経費、内容についても審査を行っている。審査を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例年、一定数の物品が製品化され、販売されていることから成果実績は成果目標に見合ったものである。新たに、平成26年度からのシーズ・ニーズマッチング事業を行うことにより、個別具体的な障害者のニーズにも応えられるように工夫している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成22～27年度に採択した64テーマのうち、少なくとも20件以上が実用的製品化され、販売も始まっており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実用的製品化された製品は、障害者のニーズを踏まえて製作されたものであり、広く障害者の社会参加に活用されることになる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	福祉機器情報収集・分析・提供事業及び福祉用具実用化開発推進事業は、福祉機器の研究開発段階に係る補助であり、本事業は、その後の製品化に向けた事業への補助であることから、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	経済産業省			福祉機器情報収集・分析・提供事業
経済産業省		福祉用具実用化開発推進事業		
点検・改善結果	点検結果	○対象となるテーマは、障害当事者のニーズを踏まえ、毎年度テーマ内容を更新しており、障害当事者の直近のニーズを反映させている。 ○応募団体の採択は、外部の専門家による評価検討会において行い、開発促進に必要な経費のみに助成を行い、適正に執行されている。 ○平成22年度～27年に採択した64件のテーマのうち、少なくとも20年以上が実用的製品化され、販売も始まり、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。		
	改善の方向性	○採択テーマについては、外部有識者による中間・事後評価を行い、開発の進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて指導・助言を行うこととしており、補助金の効果的な執行に努めている。平成26年度から取組を強化したシーズ・ニーズマッチングは、さらに平成27年度からは交流会を年に2度行うこととし、個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発の推進に努めるものとしている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	874	平成23年度	874	平成24年度	756	
平成25年度	782	平成26年度	780	平成27年度	795	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



